

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076)221-6116(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 秀夫
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町1丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢3丁目7番8号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	2,981	2,867	12,469
経常利益(百万円)	90	35	374
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (百万円)	85	6	141
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	5	124
純資産額(百万円)	5,340	5,326	5,400
総資産額(百万円)	9,634	9,496	9,848
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	10.11	0.79	16.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	55.9	54.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第1四半期連結累計期間及び第65期は潜在株式が存在しないため、第66期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社3社で構成され、通信建設事業及び情報システム事業を主な事業の内容としております。

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

< 通信建設事業 >

平成24年4月2日付で株式会社テレコムサービスの発行済株式の全株式を取得し完全子会社としたことに伴い、連結子会社が1社増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の動向が懸念されるものの東日本大震災の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移し、景気は横ばいの状態から緩やかに持ち直しつつありますが、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成24年3月末での全国のブロードバンドサービス契約数は3,952万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比208万増の2,230万となり、全体の6割近くを占める主流のサービスになってきております。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT工事におけるフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大等により32億4千3百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、売上高は工事の小規模化やNTT関連の地中化工事等の減少により28億6千7百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施したものの売上高の減少や子会社業績の低迷により営業利益は1千7百万円（前年同期比76.3%減）、経常利益は3千5百万円（前年同期比60.8%減）となり、四半期純損益は、投資有価証券評価損の発生により6百万円の損失（前年同期8千5百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,243	3,123	119	3.8%
売上高	2,867	2,981	113	3.8%
営業利益	17	73	56	76.3%
経常利益	35	90	54	60.8%
四半期純利益 又は損失（ ）	6	85	92	- %

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （通信建設事業）

NTT工事ではフレッツ光ネクストのエリア拡大工事は順調ですが、支障移転工事等の減少が大きく、官公庁・民需工事でケーブル工事等の増加があったものの売上高26億8千5百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益2億5千万円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### （情報システム事業）

ソフト開発の市場では、NTT関連企業からの受注が減少したことにより売上高1億8千6百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損益は8百万円の損失（前年同期9百万円の利益）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（単位：百万円）

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率	
通信建設事業	売上高	2,685	2,782	97	3.5%
	セグメント利益	250	293	43	14.8%
情報システム事業	売上高	186	202	15	7.8%
	セグメント利益 又は損失（ ）	8	9	17	- %

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,338千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、従来から取り組んできた経営課題である“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面及び原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐え得る企業体質への改善に努めることとします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円(3.6%)減少の94億9千6百万円となりました。主な要因は、現金預金1億8千2百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金6億4千5百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円(6.2%)減少の41億7千万円となりました。主な要因は、工事未払金2億2千3百万円と賞与引当金9千2百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ7千3百万円(1.4%)減少の53億2千6百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

このような情勢から、当社グループにおきましては、安全・品質管理を基本として、NTT・通建会社トータルでのビジネスプロセス改革やシステム化を推進することにより、一層の生産性向上を目指すとともに、NTT設備のアクセス保守業務の拡大に向けて更なる体制の充実・強化を図ります。

官公庁や民需市場においては、厳しい競争環境のなか、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることとします。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,460,000	8,460	-
単元未満株式	普通株式 85,960	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	8,460	-

(注)「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	423,000	-	423,000	4.71
計	-	423,000	-	423,000	4.71

(注)当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、423,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2,905,652	3,088,233
受取手形・完成工事未収入金	2,960,050	2,315,042
有価証券	555,494	555,603
未成工事支出金	36,725	94,590
材料貯蔵品	46,527	62,506
繰延税金資産	84,572	157,720
その他	126,005	173,027
貸倒引当金	4,569	3,420
<b>流動資産合計</b>	<b>6,710,458</b>	<b>6,443,304</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	460,824	450,177
土地	1,123,744	1,123,744
建設仮勘定	-	10,598
その他(純額)	180,687	192,701
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,765,256</b>	<b>1,777,222</b>
<b>無形固定資産</b>	11,292	10,586
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	440,422	410,994
長期貸付金	3,007	2,546
繰延税金資産	898,060	829,358
その他	19,658	26,331
貸倒引当金	-	3,717
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,361,148</b>	<b>1,265,513</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,137,697</b>	<b>3,053,322</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,848,155</b>	<b>9,496,626</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	998,555	775,091
短期借入金	8,496	25,496
未払法人税等	39,102	14,805
賞与引当金	191,938	99,757
完成工事補償引当金	9,282	9,177
工事損失引当金	2,191	2,191
その他	771,104	986,184
<b>流動負債合計</b>	<b>2,020,669</b>	<b>1,912,702</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,808	1,684
退職給付引当金	1,923,181	1,892,381
役員退職慰労引当金	245,553	120,228
負ののれん	22,130	21,494
長期未払金	221,310	210,677
その他	11,341	11,009
<b>固定負債合計</b>	<b>2,427,326</b>	<b>2,257,474</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,447,996</b>	<b>4,170,177</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,542,880	4,467,787
自己株式	90,263	90,263
株主資本合計	5,392,981	5,317,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,154	10,490
その他の包括利益累計額合計	27,154	10,490
少数株主持分	34,332	19,051
純資産合計	5,400,159	5,326,449
負債純資産合計	9,848,155	9,496,626

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
完成工事高	2,981,392	2,867,847
完成工事原価	2,556,093	2,494,822
完成工事総利益	425,298	373,025
販売費及び一般管理費	351,430	355,542
営業利益	73,868	17,483
営業外収益		
受取利息	405	385
受取配当金	4,724	5,783
受取地代家賃	2,229	2,602
持分法による投資利益	4,418	4,652
その他	5,646	5,905
営業外収益合計	17,424	19,330
営業外費用		
支払利息	149	78
手形売却損	-	22
その他	790	1,293
営業外費用合計	939	1,394
経常利益	90,353	35,419
特別利益		
固定資産売却益	195	499
投資有価証券売却益	135	-
負ののれん発生益	24,931	1,506
特別利益合計	25,261	2,006
特別損失		
固定資産除却損	84	3,889
投資有価証券評価損	-	57,855
特別損失合計	84	61,745
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	115,530	24,319
法人税、住民税及び事業税	19,297	11,267
法人税等調整額	22,734	13,579
法人税等合計	42,032	2,311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	73,498	22,007
少数株主損失 ( )	12,312	15,280
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	85,811	6,726

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	73,498	22,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,459	16,664
その他の包括利益合計	6,459	16,664
四半期包括利益	67,038	5,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,351	9,937
少数株主に係る四半期包括利益	12,312	15,280

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、全株式を取得した株式会社テレコムサービスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	9,880千円	4,233千円
受取手形裏書譲渡高	29,465千円	3,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	29,349千円	31,133千円
負ののれんの償却額	636	636

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,123	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,366	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,779,028	202,363	2,981,392	-	2,981,392
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,292	142	3,434	3,434	-
計	2,782,320	202,506	2,984,826	3,434	2,981,392
セグメント利益	293,541	9,305	302,847	228,978	73,868

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 3,434千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額 228,978千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 228,120千円とセグメント間取引消去 857千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付で株式交換により金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益24,931千円を当第1四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,681,448	186,399	2,867,847	-	2,867,847
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,767	281	4,048	4,048	-
計	2,685,215	186,680	2,871,896	4,048	2,867,847
セグメント利益又は損失( )	250,066	8,195	241,870	224,387	17,483

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 4,048千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額 224,387千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 223,624千円とセグメント間取引消去 763千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テレコムサービス  
事業の内容 通信建設事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、北陸エリアにおいて電気通信設備工事に関する体制強化に取り組んでおり、株式会社テレコムサービスは、福井エリアの電気通信設備工事について長年の実績があり、当社の福井エリアにおける体制強化を図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月2日から平成24年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,900千円
取得原価		3,900千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,506千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	10円11銭	0円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	85,811	6,726
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	85,811	6,726
普通株式の期中平均株式数(株)	8,487,433	8,542,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

北陸電話工事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。